

用語

対策基準において使用する用語は、基本方針で使用する用語の例によるほか、次の各号に定めるところによる。

【あ】

(1) 暗号化消去

情報を電磁的記録媒体に暗号化して記録しておき、情報の抹消が必要になった際に情報の複合に用いる鍵を抹消することで情報の複合を不可能にし、情報を利用不能にする論理的削除方法をいう。暗号化消去に用いられる暗号化機能の例としては、ソフトウェアによる暗号化（Windows の BitLocker 等）、ハードウェアによる暗号化（自己暗号化ドライブ（Self-Encrypting Drive）等）などがある。

【か】

(2) 開発（開発環境）

プログラムの作成・変更及び開発したプログラム等の試験を行うために設置された開発者のみがアクセスできる仕組みをいう。

(3) 外部サービス

事業者等の庁外の組織が情報システムの一部又は全部の機能を提供するものをいう。ただし、当該機能において自組織の情報が取り扱われる場合に限る。

(4) 外部ネットワーク

区が管理していないネットワークをいう。

例：インターネットや総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワーク等がそれにあたる。

(5) 外部機関

対策基準の適用範囲外の組織（委託先等外部事業者を含む。）をいう。

(6) 記録媒体

情報が記録され、又は記載される有体物をいう。記録媒体には、文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物と、電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、情報システムによる情報処理の用に供されるものに係る記録媒体（以下「電磁的記録媒体」という。）がある。また、電磁的記録媒体には、サーバ装置、端末、通信回線装置等に内蔵される内蔵電磁的記録媒体と、USB メモリ、外付けハードディスクドライブ、DVD-R 等の外部電磁的記録媒体がある。

(7) クラウドサービス (SaaS・PaaS・IaaS)

事業者によって定義されたインターフェースを用いた、拡張性、柔軟性を持つ共有可能な物理的又は仮想的なリソースにネットワークを通じて提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルをいう。

(8) 個人情報

個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るもので、文書、図画、写真、フィルム、磁気ディスク、磁気テープその他これらに類する媒体に記録されたものをいう。ただし、事業を営む個人の当該事業に関する情報については、その情報に個人番号が含まれない場合は、個人情報とはしない。

【さ】

(9) サービス不能攻撃

悪意ある第三者等が、ソフトウェアの脆弱性を悪用しサーバ装置又は通信回線装置のソフトウェアを動作不能にさせることや、サーバ装置、通信回線装置又は通信回線の容量を上回る大量のアクセスを行い通常の利用者のサービス利用を妨害する攻撃をいう。

(10) ソフトウェア

サーバ装置、端末、通信回線装置等を動作させる手順及び命令を、当該サーバ装置等が理解できる形式で記述したものをいう。OS や OS 上で動作するアプリケーションを含む広義の意味である

(11) ソーシャルメディアサービス

誰もが参加できる広範的な情報発信技術を用いて、社会的相互性を通じて広がっていくように設計されたメディアをいう。

【た】

(12) 端末

情報システム機器のうち、事務従事者が情報処理を行うために直接操作するもの（搭載されるソフトウェアを含む）をいう。

(13) 庁内ネットワーク

庁舎・出先機関を含めた団体が管理主体となるネットワーク及び同ネットワークを委託しているデータセンターに設置している情報システムをいう。

(14) 通信回線

複数の情報システム又は機器等（機関等が調達等を行うもの以外のものを含む。）の間で所定の方式に従って情報を送受信するための仕組みをいい、特に断りのない限り、機関等の情報システムにおいて利用される通信回線を総称したものをいう。通信回線には、機関等が直接管理していないものも含まれ、その種類（有線又は無線、物理回線又は仮想回線等）は問わない。

(15) 通信回線装置

通信回線間又は通信回線と情報システムの接続のために設置され、回線上を送受信される情報の制御等を行うための装置をいう。通信回線装置には、いわゆるハブやスイッチ、ルータ等のほか、ファイアウォール等も含まれる。

(16) データセンター

顧客から情報資産を預かり、あるいは自らの情報資産を貸し出すために情報システム機器の管理運用を行う拠点をいう。

(17) 電子署名

情報の正当性を保証するための電子的な署名情報をいう。

(18) ドキュメント

システム設計書、プログラム説明書、操作手順書、コード一覧表その他の電算処理の要領及び仕様書をいう。

(19) 特定通信

通信経路の限定（MAC アドレス、IP アドレス）及びアプリケーションプロトコル（ポート番号）のレベルで限定を行った通信をいう。

(20) 特定用途機器

テレビ会議システム、IP 電話システム、ネットワークカメラシステム、入退管理システム、施設管理システム、環境モニタリングシステム等の特定の用途に使用される情報システム特有の構成要素であって、通信回線に接続されている、又は内蔵電磁的記録媒体を備えているものをいう。

【な】

(21) 二要素認証

「知識」（パスワード等）、「所持」（ICカード等）、「存在」（生体情報）のうち、異なる二つ以上の認証要素を組み合わせる行う認証方法をいう。

【は】

(22) 不正アクセス

システムを利用する権限のない者又は、権限のある者であっても、その者に与えられた権限によって許された行為以外の行為をネットワーク、記録媒体を介して意図的に行うことをいう。

(23) 不正プログラム

コンピュータウイルス、ワーム（他のプログラムに寄生せず単体で自己増殖するプログラム）、スパイウェア（プログラムの使用者の意図に反して様々な情報を収集するプログラム）等の、情報システムを利用する者が意図しない結果を当該情報システムにもたらすプログラムの総称をいう。

(24) 標的型攻撃

特定の組織内の情報を狙って行われるサイバー攻撃の一種をいう。その組織の構成員宛てにコンピュータウイルスが添付された電子メールを送ることなどによって開始される。

(25) 保守

情報システム機器等の点検作業をいう。不備・不具合等があった場合の調整、修正作業も含む。

【ま】

(26) モバイル端末

端末のうち、業務上の必要に応じて移動させて使用することを目的としたものをいい、端末の形態は問わない。

【ら】

(27) ログ（又はアクセスログ）

不正アクセス、情報セキュリティ事故の兆候や、原因究明を目的として情報システムから収集される情報をいう。

【A～Z】

(28) CSIRT(Computer Security Incident Response Team、シーサート)

情報セキュリティ事故が発生した際に、発生した事案を正確に把握・分析し、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能とするための統一的な窓口機能を有する体制をいう。

(29) Web（ウェブ）会議サービス

専用のアプリケーションや Web ブラウザを利用し、映像又は音声を用いて会議参加者が対面せずに会議を行える外部サービスをいう。なお、特定用途機器どうしで通信を行うもの（テレビ会議システム等）は含まれない。

(30) β （ベータ）モデル

インターネット接続系に主たる業務端末を置き、重要な情報資産は L G W A N 接続系に配置する総務省推奨の方式をいう。

(31) β' （ベータダッシュ）モデル

インターネット接続系に主たる業務端末と重要な情報資産を配置する総務省推奨の方式をいう。